

GDP速報：2002年10～12月期の成長率は年率+2.0%

## 個人消費を中心に国内需要の増勢が大幅に鈍化

- ・本日、内閣府から発表された2002年10～12月期の実質GDP（国内総生産、季調値）は、前期比+0.5%（年率+2.0%）と4四半期連続のプラス成長となった。ただ、成長率自体は4～6月期（前期比+1.3%）をピークに次第に鈍化している。
- ・10～12月期のGDP統計のポイントは大きく3つあげられる。
- ・第1に、これまで堅調に推移してきた個人消費が前期比+0.1%と、7～9月期の同+0.8%から大幅に減速した。これは冬のボーナスが大幅に減少するなど所得情勢が厳しさを増すとともに、株安などをを受けて消費マインドが悪化に転じたことが個人消費を下押ししたとみられる。
- ・第2に、今回のGDP統計では、先に日本銀行から公表された企業物価指数（これまでの卸売物価指数に代わるもの）を受けて、デフレーターが改定されており、これが実質ベースの数値を押し上げる方向に働いた。特に設備投資においてデフレーターの下方修正幅が大きい（2002年7～9月期の設備投資デフレーターは前年同期比-2.7%から同-4.0%に下方修正）。
- ・第3に、輸出の増加を受けて外需の寄与度が前期比+0.3%と再びプラスに転じたことが成長の下支えとなった。アジア向けの輸出が堅調に推移したことなどから、実質輸出は前期比+4.5%と7～9月期（同+0.1%）に比べて伸びが高まった。

## GDPの総括表

（季節調整済、前期比、%）

	2001年		2002年				2002暦年
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
実質GDP	-1.1	-0.4	0.1	1.3	0.7	0.5	0.3
個人消費	-0.6	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1	1.5
住宅投資	-0.2	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.9	-4.8
設備投資	-2.4	-4.7	-0.8	1.3	0.8	1.0	-4.4
公共投資	-0.2	-0.8	0.1	-2.1	-1.7	-0.5	-4.4
輸出	-2.9	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.5	8.3
輸入	-2.6	-1.7	0.8	3.5	2.8	1.9	2.1

内需寄与度	-1.0	-0.4	-0.4	0.9	0.9	0.2	-0.4
民間需要	-1.0	-0.6	-0.5	1.0	0.9	0.2	-0.5
（うち在庫）	(-0.3)	(-0.2)	(-0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(-0.4)
公的需要	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.1
外需寄与度	-0.1	-0.0	0.5	0.4	-0.2	0.3	0.7

名目GDP	-1.2	-0.7	-0.0	0.1	0.3	-0.1	-1.4
-------	------	------	------	-----	-----	------	------

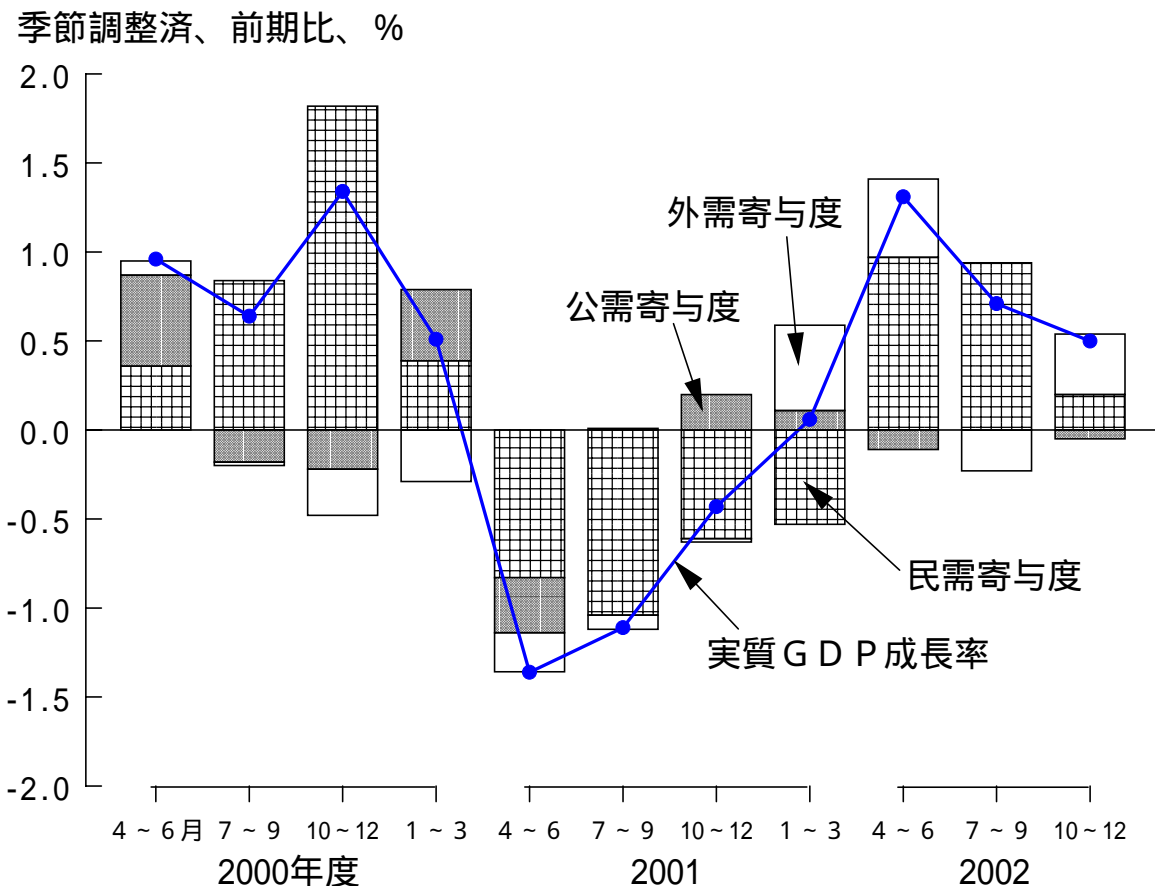
（シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

## 10～12月期の実質GDPの需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+0.1%と7～9月期（同+0.8%）から大きく減速した。冬のボーナスが大幅に減少するなど所得情勢が厳しさを増すとともに、株価の下落や失業率の高止まりなどを受けて消費マインドが悪化に転じた。
2. 設備投資：前期比+1.0%と3四半期連続の増加となった。ただ、今回デフレーターが過去にさかのぼって下方修正され、その結果、実質ベースの設備投資が上方修正されている点に注意が必要（今回、2002年7～9月期の実質設備投資は前期比-0.5%から同+0.8%に上方修正）。10～12月期の名目設備投資は前期比+0.0%となっており、企業の設備投資意欲は引き続き弱いと考えられる。
3. 住宅投資：前期比-0.9%と再び減少。2002年10～12月期の住宅着工件数（季調値）をみると、前期に比べて分譲住宅は増加したものの、持家と貸家の減少が続いている。
4. 公共投資：前期比-0.5%と3四半期連続の減少。財政状況が厳しい地方を中心に公共事業削減スタンスの継続を反映。
5. 輸出：前期比+4.5%と7～9月期（同+0.1%）に比べて伸びが高まった。中国を初めとするアジア向け輸出が堅調に推移したほか、自動車を中心に米国向けが増加した。

GDP成長率と内外需別の寄与度



### 当面は景気の調整局面が続く公算大

- ・ 今後を展望するうえでのポイントとしては、以下の3つがあげられる。
- ・ まず第1に、個人消費は所得の減少とマインド悪化の両面から今後も弱い動きとなる公算が大きい。今年の春闘において定期昇給の見直しやベースアップの要求見送りが相次ぐなど、家計の所得環境は厳しさを増している。4月から予定されている社会保障負担の増大や給付の抑制が個人消費を一段と下押しすることも懸念される。
- ・ 第2に、企業収益は回復基調にあるものの、景気の先行きに対する企業の見方は厳しく、設備投資に対する慎重なスタンスが続く可能性が高いとみられる。GDPベースの設備投資に半年程度先行する機械受注（船舶・電力を除く民需、季調値）は、2002年10～12月期に前期比+0.3%とわずかながら2四半期ぶりに増加したものの、続く2003年1～3月期の見通しは同-3.5%となっており、先行きに対しては依然として慎重であることがうかがえる。
- ・ 第3に、欧米経済の減速傾向が鮮明となるなかで、先行き輸出には多くを期待できない。昨年10～12月期の米国の実質GDPは季調済年率換算で前期比+0.7%と7～9月期（同+4.0%）に比べて大きく減速したが、同期の米国向け輸出は自動車を中心に増勢を維持した。しかし、今年1月の米小売売上高をみると、自動車・部品の売上が前月比-7.5%と大幅な減少に転じており、1～3月期の対米輸出に反動減の動きが現れる恐れもある。
- ・ 以上のような点を踏まえると、2002年度末から2003年度前半にかけて、景気の足取りが一段と重くなる公算が大きいといえよう。
  
- ・ なお、浜銀総合研究所では2002年10～12月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治、信濃伸一  
TEL 045 - 225 - 2375